

2025 年度 事業計画書

機関名	国際問題研究所	代表者名	佐藤元彦	No.	
-----	---------	------	------	-----	--

2025 年度事業計画として、目的、方法、結果の予測、および成果の発表方法についてできるだけ具体的に記載をお願いします。複数のプロジェクト事業(研究)を計画している場合は、プロジェクト事業ごとに具体的に記載をお願いします。

1. 『愛知大学国際問題研究』（旧誌名：国際問題研究所紀要）の発行

目 的：「紀要」を年 2 回発行して、所員、研究員等の研究成果を発表する。

方 法：166 号（2025 年 10 月）、167 号（2026 年 2 月）の発行を予定。「論説」「研究ノート」に対しては査読制を継続する。また、157 号から開始した剽窃チェック制度の適用も継続する。

結果の予測：研究成果を積極的に公表し、研究所活動の社会的評価を高める。なお、2023 年度から、EBSCO 社のオンライン学術情報データベース（EBSCOhost）の「政治・国際問題・法律のデータベース（Political Science Complete）」に、論説と研究ノートが掲載されるようになっており、それらの国際的認知度が高まっていく見込みである。

2. 学術シンポジウムの主催と共催

目 的：本研究所において実施されたプロジェクトの研究を継続・発展させるため、また、海外の研究者との交流を深めるため、学術シンポジウムを開催する。

方 法：2025 年度は 2 つのシンポジウムの主催または共催を予定する。

1 つ目は、中国の厦門大学、台湾の東呉大学、金門大学、韓国の中央大学校との 5 機関研究交流の 2025 年度継続を前提に、その成果を公表するための学術シンポジウム（通算 8 回目）を共催する。2025 年度の主催校（幹事校）は中央大学校または東呉大学を予定しており（調整中）、国研は共催者として参加する。開催費用は基本的に幹事校が負担するが、国研からの参加に必要な渡航費等（5 名分）は当初予算として計上する。なお、幹事は輪番制で、国研は、2024 年度に担当した（その前は 2019 年度）。

2 つ目は、大学として学長名で参画している国連アカデミックインパクト（UNAI、対応窓口は国研）を念頭に置いた国連に関する国際シンポジウムを、外部資金を獲得し、対面＋オンラインのハイブリッド開催を基本として実施する。国研関係者に加えて国内外の有識者を招いての実施を目指す。

結果の予測：所員、また若手を中心とした客員研究員等と海外の研究者との交流が促進され、研究所活動の国際的評価が高められる。

3. 講演会・研究会の実施

目 的：上記 2. とは別に、所員・客員研究員等の研究成果の発表を拡充する場として研究会を実施する他、時宜にかなった国際問題をテーマとした専門家による講演会を開催する。

方 法：専門家による 4～5 回の講演会、また 5～6 回の研究会を国研主催として実施する。

結果の予測：所員、若手の客員研究員等の研究成果の公表、および昨今の国際問題に関する最新情報の提供を通じて、研究所としての社会貢献を果たす。

4. 研究図書、雑誌（新聞）等の購入

目 的：本研究所規程第 2 条の目的を達成するため、国際関係および海外諸事情の調査研究に必要な図書、資料等を購入し、研究成果の発表に役立てていただく。

方 法：2021 年度に取りまとめられた収書方針、各所員のニーズを念頭に置きながら、かつ学内における複本を避けつつ、新規の購入を積極的に進める。

機関名	国際問題研究所	代表者名	佐藤元彦	No.	
-----	---------	------	------	-----	--

結果の予測：図書館蔵書を補完する国研の特色ある蔵書として、学内外の研究者等のニーズに供する。

5. 共同研究プロジェクト

目 的：研究活動の組織的な活性化をはかり、本学の研究力の向上に貢献する。

方 法：2～3年で行う研究プロジェクトを実施。なお、プロジェクト研究の成果については、規程に沿った取りまとめにとどまらず、可能な限り発信力の高いとりまとめの形態（市販図書などとして）を追求する。2025年度は、以下の研究プロジェクトを実施する（継続1件、新規1件）。

結果の予測：各研究課題に関する内外の研究に一定の貢献を行い、研究所活動の学術的水準を向上させる。

○継続研究プロジェクト：1件

研究代表者	研究課題	共同研究者	研究期間	予算（千円）			
				2024	2025	2026	計
佐藤元彦	貧困削減戦略としてのOVOP（一村一品）の国際通用性に関する研究	暁 敏（客員）	2年目 /3年	500	850	450	1,800

○新規研究プロジェクト：1件

研究代表者	研究課題	共同研究者	研究期間	予算（千円）			
				2025	2026	2027	計
加治宏基	中華世界の機能的諸相—ポストコロナ時代の研究方法論の実践	黄英哲（所員） 唐燕霞（所員） 村上享二（客員） 五十嵐隆幸（客員）	1年目 /2年	820	900		1,720

6. 叢書出版

目 的：1989年よりシリーズで刊行してきた国研叢書は、所員等の研究成果を発表する重要な書籍として好評を博してきた。特に若手研究者の育成には多大な貢献をはたしてきたが、2021年度からは第5期のシリーズを開始し、2025年度中にはその第5冊（通算29冊目）を出版して国研としての研究力の向上に継続して努める。

方 法：2025年度当初に第5期5冊目の募集を開始し、査読を経たうえで2025年度内に刊行できるよう進めていく。また、書評等の形で、刊行された叢書が社会的に評価されるように努める。

結果の予測：これまでも書評等の形で取り上げられることがあったが、何よりも本学の研究力の向上、社会への発信力に大きく資すると見込まれる。

7. 部局間協定に伴う研究者の受け入れ

目 的：厦門大学兩岸関係和平発展協同创新中心との間に締結された部局間協定に基づき、当該機関在籍の若手研究者を受け入れ、研究活動の交流をはかる。

方 法：受け入れに関し、部局間協定に基づいた覚書を交わし、短期（約1か月間）での受け入れ、研究の支援を行う。2025年度は、若手研究者計16名の受け入れを見込んでいる。

結果の予測：海外の研究者との研究交流が活発になることが期待される。研究交流を通して、厦門大学を本研究所の中国拠点とすることができる。

以 上